世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会 中間整理に向けて

カーボンニュートラル(CN)を取り巻く状況 -炭素削減のグローバル競争時代-

- ●125カ国·1地域が2050年までのCNを表明。
- ●ESG金融の進展。脱炭素化・低炭素化への 移行が、資金調達の条件になりつつある。
- ●グローバルセットメーカーを起点とする、脱炭素化を要請するサプライチェーン上の<u>新たな取引慣行</u>
- 1. CNへの移行に向けた新たな企業ガバナンス
- ・消費者・取引先・金融市場・労働市場等の<u>マルチステイクホルダー</u>から、情報開示等を通じて<u>規律付け</u>
- 2. CO2削減の捉え方の変化:「<u>削減すること」が</u>市場で評価<u>(価値)</u>
 - ・手法や場所等に応じた削減価値の多様化、投入財としてのCO2への注目(カーボンリサイクル)
- 3. カーボンプライシングへの注目度の高まり
- ・自主的なクレジット取引や、国際的なクレジット市場拡大の動き(TSVCM)/欧州等における炭素国境調整措置の検討/企業による自主的な炭素への価格付け(Internal Carbon Pricing)の拡大/中国排出量取引制度(全国)施行等

カーボンプライシングの現状認識

- □ カーボンプライシングとは、<u>炭素に価格をつけ</u>、排出者の<u>行動を変容させる</u> 経済的手法
- 政府だけでなく、民間によるプライシングも存在。国際的にも注目が上昇。

政府によるプライシング

民間によるプライシング インターナル・カーボンプライシング

➤ 企業が独自に自社のCO2排出に対し、

価格付け、投資判断などに活用

炭素税
▶ 燃料・電気の利用(=CO2排出)に対
L て その量に比例した課税を行う。

して、その量に比例した課税を行う ことで、炭素に価格を付ける仕組み

国内排出量取引(上限規制あり)

- 内 企業ごとに排出量の上限を決め、上限を超 過する企業と下回る企業との間で「排出量」 を売買する仕組み
 - ▶ 炭素の価格は「排出量」の需要と供給によって決まる

国内クレジット取引

CO2削減価値をクレジット・証書化し、取引を行うもの。政府では非化石価値取引、Jクレジット、JCM(二国間クレジット制度)等が運用されている他、民間セクターにおいてもクレジット取引を実施

炭素国境調整措置

➤ CO2の価格が低い国で作られた製品を輸入する際に、CO2分の価格差を事業者に負担してもらう仕組み

海外ボランタリークレジット取引

- ➤ 海外におけるCO2削減価値をクレジット・ 証書化し、取引を行うもの。VCSやGSなど が代表的。
- ▶ 取引の標準化と市場規模を15倍に拡大するイニシアティブ(TSVCM)が進行中。
- □ 政府によるプライシングは、民間でのプライシングの動きも踏まえることが重要。
- □ 日本では全ての化石燃料に何らかのエネルギー税制が導入されており、総税収は約4.3兆円(CO2 1トンあたり4,057円)。※FIT賦課金の総額約2.4兆円を加えると約6.7兆円(CO2 1トンあたり6,301円)
- □ 産業界や消費者等の行動を左右する全体のエネルギー価格(本体価格+炭 素税+エネルギー税等+FIT賦課金等)が国際的に見ても高い水準。 (なお、必ずしも炭素比例での負担となっていないとの声もある)

成長に資するカーボンプライシングの基本的な考え方

- 2050CNの実現に向けて、経済と環境の好循環という観点から、下記の視点に基づいて、成長に資するカーボンプライシングを推進する。
 - ▶ 企業の研究開発や設備投資の意欲・能力を削ぐものではなく、イノベーションや積極的な投資を促すものであること
 - ▶ グローバルビジネスの潮流を踏まえて、他国とのビジネス上の競争環境に 不利が生じない制度設計を行うこと
 - ▶ 脱炭素に向けた行動変容を促すシグナルは、<u>制度や価格、市場の存在、見える化など、様々な形態が存在することを踏まえて、負担の増大よりもメリットの提供を優先させつつ、主体ごとに最適なポリシーミックスで対応すること</u>
 - ➤ CNに向けた道筋は各企業が取り扱うビジネス領域で千差万別。分野ごとの 代替技術の確立状況やマクロ経済状況を踏まえた、適切な時間軸を設定す ること (下記【イメージ】参考)
 - ➤ CNに資する商品が市場で選択されるよう、需要家の行動変容を促すこと

現時点	短期	۲×۲	ヴ】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
代替手段が確 立されている (脱炭素技術 等) ※ただし、高コスト	当該分野では、導入を支援する手法が必要ではない (例) ・ ボジティブインセンティブ (助成、制度的措置) ※2012年からFIT制度導入 ・ ライフサイクルで見た便益の見える化 ※イニシャルコストは高いが、ライフサイクルでみると収支が立つケース) ・ 需要創出 (政府調達等)	いか。	コスト面でも、既存技術と競争力を持つ分野については、より強力に導入へのインセンティブを働かせるべきではないか。 (例) ・ ネガティブインセンティブ(課税等) ・ 諸外国に対する国境調整措置
代替手段が 確立されて いない (脱 炭素技術が 未存在等)	当該分野では、早期の技術確立を支援するとともに、主体の着実な低炭素化への移行(トランジション)が必要ではないか。 (例) ・ 研究開発・設備投資支援(補助・税優週等) ・ 着実な低炭素化への移行促進(省エネ、エネルギー転換、クレジット取引等) (注) 代替手段が確立されている場合での実施もあり得る		

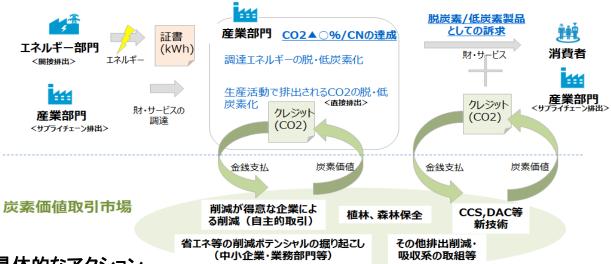
政策対応の方向性

□ CNを巡る各国政策は、規制、経済的手法、財政政策、金融政策、産業政策など様々な新しい挑戦が試行段階であり、各国事情に加えて、グ ローバルビジネスの変化に合わせて、スピード感をもって政策対応することが肝要。本研究会では、足下の企業ニーズに応じた対応を(1)、中 長期に向けた対応を(2)で提示するが、外部環境の変化に応じて、柔軟かつ迅速にアジャイル型での政策立案を目指していくことも重要。

(1)既存の国内クレジット取引市場の活性化

- □ 直近では、調達エネルギーの脱炭素化(RE100等)やパリ協定と整合した排出 削減(SBT)等の国際的なイニシアティブの要請や、取引慣行の変化等を受け て、クレジット取引の活性化についてニーズが高まっている状況。
- □ クレジット取引の市場を活性化することで、民間主体でのプライシングがより 一層加速するとともに、国全体としてもCO2削減への取組が加速する。

- 証書を活用した調達エネルギーのCN化と、クレジットを活用した生産活動・サプライ チェーンから排出されるCO2の低減
- オフセットを活用した製品の高付加価値化。クレジットファイナンスによる国全体の 省エネ・森林等の吸収源対策・新技術への投資促進



具体的なアクション

- 非化石電源投資を促進するキャップ&トレードである非化石価値取引市場にお いて、需要家の直接購入や利便性向上等、制度全体の見直しを進める
- ② J-クレジット制度において、質を確保しながら供給を拡大し、デジタル化推進、 自治体との連携等の更なる制度環境整備を進める。
- JCMについて、今後の活用拡大に向け、プロジェクトの大規模化や資金源の多 様化、パートナー国拡大、民間資金の活用を目指した制度運用の改善を進める。

(2)中長期に亘り行動変容をもたらすための枠組みの検討

- □ 炭素削減グローバル競争の前面に立つ企業等、トップ層は果敢な取組を見せ ている※中で、これらの動きを、「国全体の削減目標の達成」と、「経済の成長」 に繋げ、更に世界全体のCN実現に貢献する仕掛けを考えることが必要。
 - ※TCFD賛同機関数は428(世界一)。開示の質も世界トップレベル(CDP)
- □ また、EU等が検討を進める炭素国境調整措置について、研究会でまとめた 「基本的な考え方」に基づき、他国の動向も踏まえつつ、戦略的な対応を行う。
- □ 同措置においては、国ごとの炭素コストの把握が求められる可能性があるた め、我が国の取組の現状(前ページ)を対外的に説明する一方で、化石燃料 諸税・FIT賦課金等を含めた日本の現状の整理も重要。
- □ なお、そもそもとして、CN社会における産業構造やビジネス実態を念頭にした、 税制、排出量取引、規制を含めたCP制度全体のあるべき姿についても引き 続き整理・検討が必要。

検討の方向性

- ① 気候変動対策を先駆的に行う企業群が集積し、炭素削減価値が市場で評価 される枠組みの構築(専門家も交えた議論)
 - ※企業の自主的な取組を尊重しつつ、国の削減目標との関係で産業界の取組の進捗 が芳しくない場合は、政府によるプライシングも視野。



企業による宣言と行動 (プレッジ&アクション)

政府による取組 (環境整備、支援、公表)

- 炭素国境調整措置への戦略的対応
- CN社会を実現する上でのあるべきCP制度全体についての継続的な検討

(3) 成長に資するカーボンプライシングが機能するための基盤の整備

□ 炭素含有量(カーボンフットプリント)を精度高く見える化・トラッキング出来れ ば、企業や消費者が、低炭素な財を選択できる可能性が高まる。また、炭素 国境調整措置においても、製品に含まれる炭素の計測が求められる可能性。

検討の方向性

① IT技術等も活用したカーボンフットプリントの基盤整備(専門家も交えた議論)

□ CNを実現する上で、企業によるオフセットの需要は高まっている。また、ISO 等の議論においては、クレジットの取扱いを議論中。我が国として、クレジット 取引の透明性確保や、国内における取扱いの明確化が必要。

検討の方向性

② CNを目指す上でのクレジットの位置づけの明確化(専門家も交えた議論)/